

医療介護総合確保促進法に基づく 宮崎県計画

平成28年9月



3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業													
事業名	【No. 1 (医療分)】病床機能等分化・連携促進基盤整備事業	【総事業費】 467,600千円												
対象となる医療介護総合確保区域	県全体													
事業の実施主体	医療機関													
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人口減少や高齢化が進み、今後必要となる病床機能に変化が生じることから、医療機関においては、必要となる病床機能に対応するための施設・設備の整備等が必要となっている。</p> <p>また、将来の地域にふさわしい医療体制を構築していくことが課題となっており、当該課題を解決するためには、県内の医療資源の現状を正確に把握することが必要である。</p> <p>アウトカム指標： 宮崎県地域医療構想の必要病床数と病床機能報告の病床数との比較において不足する病床機能の充足</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区域名</th> <th>2014年度 病床機能報告値</th> <th>2025年 必要病床数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎東諸県</td> <td>高度急性期 734床 急性期 3,131床 回復期 604床 慢性期 1,355床 (無回答) 142床 計 5,966床</td> <td>高度急性期 557.7床 急性期 1,601.9床 回復期 1,323.8床 慢性期 961.4床 計 4,444.8床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 6,523.8人/日</td> </tr> <tr> <td>都城北諸県</td> <td>高度急性期 12床 急性期 1,871床 回復期 276床 慢性期 516床 (無回答) 92床 計 2,767床</td> <td>高度急性期 217.6床 急性期 675.8床 回復期 739.2床 慢性期 278.4床 計 1,911.0床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 2,184.4人/日</td> </tr> <tr> <td>延岡西臼杵</td> <td>高度急性期 42床 急性期 1,120床 回復期 170床 慢性期 403床 (無回答) 50床</td> <td>高度急性期 107.8床 急性期 418.0床 回復期 521.7床 慢性期 309.0床</td> </tr> </tbody> </table>		区域名	2014年度 病床機能報告値	2025年 必要病床数	宮崎東諸県	高度急性期 734床 急性期 3,131床 回復期 604床 慢性期 1,355床 (無回答) 142床 計 5,966床	高度急性期 557.7床 急性期 1,601.9床 回復期 1,323.8床 慢性期 961.4床 計 4,444.8床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 6,523.8人/日	都城北諸県	高度急性期 12床 急性期 1,871床 回復期 276床 慢性期 516床 (無回答) 92床 計 2,767床	高度急性期 217.6床 急性期 675.8床 回復期 739.2床 慢性期 278.4床 計 1,911.0床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 2,184.4人/日	延岡西臼杵	高度急性期 42床 急性期 1,120床 回復期 170床 慢性期 403床 (無回答) 50床	高度急性期 107.8床 急性期 418.0床 回復期 521.7床 慢性期 309.0床
区域名	2014年度 病床機能報告値	2025年 必要病床数												
宮崎東諸県	高度急性期 734床 急性期 3,131床 回復期 604床 慢性期 1,355床 (無回答) 142床 計 5,966床	高度急性期 557.7床 急性期 1,601.9床 回復期 1,323.8床 慢性期 961.4床 計 4,444.8床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 6,523.8人/日												
都城北諸県	高度急性期 12床 急性期 1,871床 回復期 276床 慢性期 516床 (無回答) 92床 計 2,767床	高度急性期 217.6床 急性期 675.8床 回復期 739.2床 慢性期 278.4床 計 1,911.0床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 2,184.4人/日												
延岡西臼杵	高度急性期 42床 急性期 1,120床 回復期 170床 慢性期 403床 (無回答) 50床	高度急性期 107.8床 急性期 418.0床 回復期 521.7床 慢性期 309.0床												

		計 1, 785床	計 1, 356.5床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 2,033.5人/日
	日南串間	高度急性期 0床 急性期 707床 回復期 68床 慢性期 528床 (無回答) 0床 計 1,303床	高度急性期 36.7床 急性期 164.4床 回復期 269.5床 慢性期 406.1床 計 876.7床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 854.9人/日
	西諸	高度急性期 0床 急性期 566床 回復期 171床 慢性期 350床 (無回答) 0床 計 1,087床	高度急性期 26.6床 急性期 163.6床 回復期 398.1床 慢性期 206.0床 計 794.3床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 1,279.6人/日
	西都児湯	高度急性期 0床 急性期 530床 回復期 107床 慢性期 433床 (無回答) 100床 計 1,170床	高度急性期 17.2床 急性期 151.4床 回復期 415.1床 慢性期 324.0床 計 907.7床 ※在宅医療等の必要量(医療需要) 1,183.7人/日
	日向入郷	高度急性期 0床 急性期 609床 回復期 108床 慢性期 326床 (無回答) 42床 計 1,085床	高度急性期 35.1床 急性期 180.3床 回復期 349.0床 慢性期 180.7床 計 745.1床 ※在宅医療等の必要量 844.6人/日
事業の内容	<p>① 急性期から回復期への機能転換等を図る医療機関の施設・設備整備費用の一部を補助し、地域における医療機能の分化・連携等を促進する。</p> <p>② 県内の医療資源の情報を収集し、データベースを構築して、それをもとに医療機能の分析を行う事業を支援する。</p>		
アウトプット指標	<p>① 急性期から回復期への機能転換等を図るために、医療機関の施設・設備を整備。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備医療機関数 5施設 ・設備整備医療機関数 3施設 <p>② 県内の医療資源に係るデータベースの構築 60施設分</p>		
アウトカムとアウトプットの関連	<p>当該整備により、病床機能の転換が推進され、不足する病床機能の充足が図られる。</p> <p>また、県内の医療資源に係るデータベースを構築し、医療資源に係る現状を可視化することで、地域医療構想調整会議での議論が円滑に進み、効率的</p>		

	な会議の運営が図られ、地域の課題解決に向けた取組等の推進につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		467,600(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	160,933(千円)		民	(千円)
			県(B)	80,467(千円)			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	241,400(千円)			
		その他(C)	226,200(千円)	(千円)			
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】脳卒中連携体制構築支援事業				【総事業費】 15,400 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	宮崎大学					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>宮崎大学医学部救命救急センターと脳卒中専門医が不在の拠点病院の間でネットワーク(画像伝送システム)を構築し、急性期脳梗塞患者に血栓溶解療法が実施できるような体制を整備することで、医療機能の分化・連携の促進につながる。</p> <p>アウトカム指標: 地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において不足するとされる県全域の回復期機能病床について、平成37年度までに不足の解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(回復期機能病床数)</p> <p>2014年病床機能報告数(A) 1,504床</p> <p>2025年必要病床数(B) 4,016床</p> <p>不足(B) - (A) 2,512床</p> <p>※不足数については、今後策定される地域医療構想に合わせて見直しの可能性あり。</p>					
事業の内容	宮崎大学医学部救命センターと専門医がいない拠点病院間のネットワークシステム(画像伝送)を構築し、画像診断の有効性と急性期血栓溶解療法の実施・普及を図るとともに、将来的な急性期、回復期リハ、在宅支援の病床の機能分化・連携のための検討を行う。					
アウトプット指標	整備施設数3ヶ所					
アウトカムとアウトプットの関連	当該整備の実施により、県内各地域で脳血栓溶解療法を実施が可能となり、救命率向上や後遺症軽減が図られるとともに、社会復帰率の向上や介護抑制につながるという効果が得られ、医療資源の効率的な活用が可能となり、地域医療構想達成に向けて必要とされる急性期、回復期病床機能の分化、連携の促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	15,400(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	10,266(千円)
		基金	国(A)	10,266(千円)	民	(千円)
			県(B)	5,134(千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	15,400(千円)		(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考	平成27年基金分と合わせ、事業を実施 事業費合計27,400千円(H27基金12,000千円 H28基金15,400千円)					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】がん治療における医科歯科連携事業				【総事業費】 12,800 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	宮崎県、宮崎県歯科医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん治療を受ける患者が増加する現在において、がん診療連携拠点病院等と歯科の連携を図ることで、患者のQOL向上や早期退院、医療費の減少などにつなげるための体制整備を行うことができる。</p> <p>アウトカム指標：がん患者の口腔内合併症の減少や、術後の肺炎リスクの減少による早期退院の促進。 誤嚥性肺炎の平均在院日数の減少 (H26:25.2 日)</p>					
事業の内容	<p>地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等のがん患者に対して全身と口腔機能の向上を図るため、県内4地区に調整窓口を設置し、歯科衛生士を配置する。</p> <p>調整窓口では、病院等からの依頼を受け、地域の歯科診療所と調整し、周術期における口腔ケアを実施。また、退院後の歯科診療所の紹介等を行う。</p>					
アウトプット指標	相談紹介件数 100件					
アウトカムとアウトプットの関連	がん治療の周術期に口腔ケアを行うことで、副作用による口腔内合併症の減少、感染症予防による術後肺炎リスクの減少、それらの効果に伴う、早期回復・早期退院につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	12,800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	8,533(千円)	民	8,533(千円)
			県(B)	4,267(千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	12,800(千円)		(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】病床の機能分化・連携を推進するための歯科診療設備整備事業				【総事業費】 16,500 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	歯科診療所					
事業の期間	平成28年9月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>脳卒中など急性期の患者やがん手術を受けた患者などは退院後も口腔ケアや歯科治療のニーズが高いことが見込まれるため、地域の実情に応じたより質の高い在宅歯科医療を実施するために必要な機器を整備し、切れ目なく患者の状態に応じた医療を提供し、病床の機能分化・連携を推進するための仕組みづくりを行うことが急務となっている。</p> <p>アウトカム指標: 地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において不足するとされる県全域の回復期機能病床について、平成37年度までに不足の解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(回復期機能病床数)</p> <p>2014年病床機能報告数 (A) 1,504床</p> <p>2025年必要病床数 (B) 4,016床</p> <p>不足 (B) - (A) 2,512床</p> <p>※不足数については、今後策定される地域医療構想に合わせて見直しの可能性あり。</p>					
事業の内容	<p>病床機能連携を推進するために急性期の医療機関からの受け皿となる歯科医療機関への設備整備の補助。</p> <p>事業実施主体: 地域の歯科診療所等</p>					
アウトプット指標	機器整備を行う歯科医療機関 11 歯科医療機関/年					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>当該整備の実施により、在宅歯科診療の充実が図られ、在宅医療を支える環境づくりに寄与し、急性期の医療機関と歯科医療機関の切れ目のない連携を推進するという効果が得られ、医療資源の効率的な活用が可能となり、地域医療構想達成に向けて必要とされる急性期、回復期病床機能の分化、連携の促進につながる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	16,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	7,333(千円)	民	7,333(千円)
			県 (B)	3,667(千円)		
			計 (A+B)	11,000(千円)		
		その他 (C)	5,500(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】精神科病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備				【総事業費】 33,000 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	独立行政法人国立病院機構宮崎東病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>発達障害やひきこもり等から二次的に精神障害を発症する子供の増加が見込まれるため、急性期から回復期までの児童精神科治療を行う専門的治療環境を整備することで精神科病床の機能分化・連携を推進する。</p> <p>アウトカム指標：児童精神科病床 10床 (H27) → 30床 (H29)</p>					
事業の内容	急性期から回復期までの専門的な治療を提供する児童精神科病棟の整備を支援する。					
アウトプット指標	病床の機能分化のための整備を行う精神医療機関 1 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	精神科病床を機能分化し、急性期から回復期までの児童精神科の治療環境整備を支援することで、専門的治療を行った患者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	33,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	11,000(千円)
		基金	国(A)	11,000(千円)	民	(千円)
			県(B)	5,500(千円)		
			計(A+B)	16,500(千円)		うち受託事業等(再掲)
		その他(C)	16,500(千円)			(千円)
備考	平成27年基金分と合わせ、事業を実施 事業費合計 123,000 千円 (H27 基金 45,000 千円 H28 基金 16,500 千円)					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.6 (医療分)】がん医療均てん化推進事業				【総事業費】 500,000 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	延岡西臼杵、日向入郷、西都児湯、日南串間、西諸二次医療圏							
事業の実施主体	関係医療機関							
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療施設や医療従事者の不足・偏在などにより構想区域内で完結することが難しいがんについて、適切な医療が供給できるよう提供体制の強化が必要である。また、それにより、将来の病床の機能区分ごとの必要病床数の達成に向けて、しだいに収れんを促していく必要がある。							
	アウトカム指標：二次医療圏ごとのがん医療の中心的役割を担う医療機関の設置を目指す。(2医療圏→7医療圏)							
事業の内容	いわゆる「空白の2次医療圏」においてがん医療の中心的な役割を果たす医療機関に対し、専門的ながん医療を提供するのに必要な医療機器及び施設の整備を支援する。							
アウトプット指標	専門的ながん医療の提供に必要な設備整備医療機関数(5医療機関)							
アウトカムとアウトプットの関連	専門的ながん医療の提供に必要な設備を整備し、二次医療圏ごとのがん医療の中心的役割を担う医療機関の設置を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		500,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)	166,666(千円)		民	(千円)	
			県(B)	83,334(千円)			うち受託事業等(再掲)	(千円)
			計(A+B)	250,000(千円)				(千円)
		その他(C)	250,000(千円)					
備考								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】救急医療体制における機能分化・連携推進事業			【総事業費】 28,998 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	関係医療機関					
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>二次救急や循環器疾患等で他の医療圏（構想区域）をカバーしている医療機関や各医療圏における急性期医療機能の強化を図ることで、今後、急性期医療に係る病床の機能の分化及び連携など地域医療構想調整会議等において、具体的な協議を推進することが求められている。</p> <p>また、各医療圏の拠点である二次救急医療機関の機能強化を図ることで、救急医療提供体制の維持と、病床の機能分化・連携を促進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想における必要病床数と病床機能報告数との比較において不足するとされる県全域の回復期機能病床について、平成37年度までに不足の解消を図るための転換等を行う。</p> <p>(回復期機能病床数)</p> <p>2014年病床機能報告数 (A) 1,504床</p> <p>2025年必要病床数 (B) 4,016床</p> <p>不足 (B) - (A) 2,512床</p> <p>※不足数については、今後策定される地域医療構想に合わせて見直しの可能性あり。</p>					
事業の内容	<p>① 二次医療圏を超えた脳卒中や急性心筋梗塞の救急拠点の機能強化を図るため、高度急性期医療に必要な医療機器の整備</p> <p>② 二次救急医療体制の維持に必要な脳梗塞、消化管出血輪番病院の機能充実に要する医療機器の整備</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 二次医療圏を超えた脳卒中や急性心筋梗塞の救急拠点の整備 1病院 県北部の第二次医療救急体制の維持に必要な輪番病院の機能充実に要する医療機器の整備 1病院 					
アウトカムとアウトプットの関連	当該整備の実施により、県内の救急医療提供体制の機能強化・維持が図られるという効果が得られ、医療資源の効率的な活用が可能となり、地域医療構想達成に向けて必要とされる急性期、回復期病床機能の分化、連携の促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	28,998(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金	国 (A)	9,666(千円)		

			県 (B)	4,833(千円)	における 公民の別	民	9,666(千円)
			計 (A+B)	14,499(千円)			うち受託事業等(再掲)
			その他 (C)	14,499(千円)			(千円)
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】ICT等を活用した周産期医療体制整備事業				【総事業費】 160,158 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県央部、県南部					
事業の実施主体	国立大学法人宮崎大学、県立日南病院 等					
事業の期間	平成28年9月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	ICTを活用したシステムを導入することにより、胎児心拍数モニタリングを周産期専門医のいる2次医療施設でも供覧し、安心してお産のできる体制づくりを推進する。 また、県南地区の1次医療機関3施設のうち、1施設が分娩の取扱を縮小する予定であるため、県立日南病院の受入体制を強化し、他の1次医療機関との連携を図ることで県南地区の周産期医療体制を維持する。					
	アウトカム指標： ネットワークシステム活用件数 年間延べ10,000件以上					
事業の内容	<p>① 周産期医療ネットワークシステム整備事業 ICTを用いて分娩監視装置をネットワークで繋ぎ、1次医療施設の胎児心拍数モニタリングを2次医療施設の周産期専門医や助産師が常に監視し、異常の早期発見と適切な管理の助言を行う。</p> <p>② 県南地区周産期医療体制整備事業 分娩件数が増加することが見込まれる周産期母子医療センターに対し、必要な設備整備費の補助を行い、県南地区の周産期医療体制の維持を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>① 周産期医療ネットワークシステム整備事業 ネットワークシステムを導入する1次医療機関数 14医療機関</p> <p>② 県南地区周産期医療体制整備事業 機器整備 1医療機関</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>同様のネットワークシステムを先行導入している県西地区においては、児の予後を比較したところ、帝王切開率の減少、児のアシドーシス発生頻度の減少など、ネットワーク化の有効性が示されており、分娩数の多い県央地区においても、児の短期予後の改善、ひいては周産期死亡率や脳障害発症率の低下につながることを期待できる。</p> <p>県立日南病院での受入れが困難になると、搬送時間の延長が予後の不良や周産期死亡につながるおそれがある。</p> <p>また、他の周産期母子医療センターの負担が増加することで、県全体の周産期医療体制に影響があるため、県立日南病院での受入れ体制の整備が必要である。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	160,158(千円)	基金充当 額	公	(千円)

	基金	国 (A)	105,848(千円)	(国費) における 公民の別	民	
		県 (B)	52,924(千円)			(千円)
		計 (A + B)	158,772(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他 (C)	1,386(千円)			(千円)
備考						

(事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】訪問看護推進事業	【総事業費】 12,048 千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	県 (県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、質の高い看護サービスの提供と、訪問看護組織全体の質的向上の推進を図るための人材育成が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内の訪問看護ステーション従事者数 (H26：388 人) の増加</p>	
事業の内容	<p>○訪問看護推進協議会</p> <p>○人材育成事業</p> <p>①訪問看護未経験者のための訪問看護教育支援</p> <p>②訪問看護師養成基礎研修、訪問看護スキルアップ研修</p> <p>③実践力、高度医療対応力のある訪問看護師の育成</p> <p>○訪問看護相談支援事業</p> <p>訪問看護ステーションの情報提供に係る窓口運営、出張相談、交流会の開催</p>	
アウトプット指標	<p>○訪問看護推進協議会 年2回</p> <p>○人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜在看護師のための訪問看護講演会 (県内2地区で1日間、計2日間) ・在宅ケアに関心のある看護職のための訪問看護公開講座 (3日間) ・管理者向けスキルアップ研修 (2日間) ・医療機関との相互研修 (講義5日間、実習2日間) ・機能強化型訪問看護ステーションを活用した高度医療対応型研修の構築 (検討委員会3回開催、講義5日間、実習3日間) ・大学教育と連動した看護等人材育成プログラムの構築 (検討委員会3回開催) <p>○訪問看護相談支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口の運営、情報提供等 (随時) ・在宅医療、介護連携の推進に係る看護職の交流会の開催 (年1回) 	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>近年、病院・病床機能の分化・強化が加速的に進み、在宅療養者の急増、重症化、多様化への対応が課題となっており、訪問看護師には多様な健康問題・生活問題を持つ療養者へより専門的なケアを提供できる能力が一層求められてきている。</p>	

	本事業により、質の高い訪問看護の提供、訪問看護の機能拡大に対応できる人材育成に繋げることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		12,048(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	8,032(千円)		民	8,032(千円)
			県(B)	4,016(千円)			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	12,048(千円)			
		その他(C)		(千円)		8,032(千円)	
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 2 (医療分)】 薬剤師による在宅医療提供体制整備事業				【総事業費】 19,120 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県薬剤師会、日向市・東臼杵郡薬剤師会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	薬局・薬剤師による適切な医療サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数の増加 (宮崎県医療計画) 394 薬局 (H24) → 400 薬局 (H30)							
事業の内容	<p>1 在宅医療が行える薬剤師を育成するため、介護保険制度や無菌調剤技術の研修を実施する。</p> <p>2 在宅医療関係者との意見交換会や医療機関との医薬品情報の共有化の検討を行う。</p> <p>3 地域の拠点薬局に無菌調剤室等の整備を支援し、地域の薬局が共同利用できる体制の構築を図る。</p>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療に関する研修会受講薬剤師数 150 名 共同利用型無菌調剤室等整備支援数 1 箇所 							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を行える薬剤師の育成、在宅医療関係者との連携強化及び地域の拠点薬局に共同利用型の無菌調剤室等を整備し、在宅医療にかかる提供体制を強化することで、在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		19,120(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)	7,706(千円)		民	7,706(千円)	
			県 (B)	3,854(千円)			うち受託事業等(再掲)	(千円)
			計 (A+B)	11,560(千円)				
		その他 (C)	7,560(千円)					
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 3 (医療分)】訪問看護ステーション設置促進事業				【総事業費】 10,500 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	設置事業者							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護をつなぐ役割を担う訪問看護ステーションについて、在宅医療・介護の連携促進、地域包括ケアシステムを構築するための社会資源の基盤として県内全域で訪問看護を利用できる体制整備が必要である。							
	アウトカム指標：条件不利地域で、訪問看護ステーション等の参入がない地域をゼロにする（平成28年9月現在9地域）							
事業の内容	訪問看護サービスの提供体制が不十分であり、かつ訪問看護ステーションの参入が困難な地域等に、新たに訪問看護ステーション等を開設する事業者に対して、立ち上げまでに必要な初期費用等を支援する。							
アウトプット指標	条件不利地域における訪問看護ステーション等の新規設置数：4カ所							
アウトカムとアウトプットの関連	県内全域で訪問看護が利用できる環境を整備することにより、高齢者が、住み慣れた地域で必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して在宅生活を送ることが出来る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)	4,666(千円)		民	(千円)	
			県 (B)	2,334(千円)			うち受託事業等(再掲)	(千円)
			計 (A+B)	7,000(千円)				(千円)
		その他 (C)	3,500(千円)					
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 4 (医療分)】在宅医療・介護連携推進体制整備事業				【総事業費】 39,548千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県、市町村、宮崎県医師会、郡市医師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。						
	アウトカム指標：在宅での死亡割合の増加 (基準年(平成26年)から毎年1%の増加とする) ※厚労省速報値では、平成26年8.6%)						
事業の内容	①県協議会、地域協議会の設置・運営事業 ②在宅医療研修事業 ③入退院調整ルール策定・運用事業 ④多職種により地域住民との交流事業						
アウトプット指標	○在宅医療・介護推進協議会数 ・平成27年度 7/11 → 平成29年度 11/11 ○在宅療養支援病院数(宮崎県医療計画) ・平成24年度 8 → 平成29年度 9 ○在宅療養支援診療所数(宮崎県医療計画) ・平成24年度 116 → 平成29年度 150						
アウトカムとアウトプットの関連	研修等を通して医療と介護の一体となったサービスを提供できるようにすることで、在宅での死亡割合が増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		39,548(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,699(千円)
		基金	国(A)	26,365(千円)		民	22,666(千円)
	県(B)		13,183(千円)	うち受託事業等(再掲)			1,200(千円)
	計(A+B)		39,548(千円)				
	その他(C)	(千円)					
備考							

事業の区分	2：居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.5（医療分）】在宅歯科医療人材育成事業				【総事業費】 3,000千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県、宮崎県歯科医師会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療連携室整備事業において、相談窓口を介し、在宅、施設、病院と歯科診療室との間に連携を図る体制ができた。 しかし、在宅歯科診療を行う歯科医療機関はまだ十分とは言えないため、在宅歯科診療に係る専門職向けの研修会等を実施して、歯科医療体制を充実させる必要がある。							
	アウトカム指標：在宅歯科診療に係る専門職の育成 100人（H28）→500人（H30）							
事業の内容	(1) 研修事業 <ul style="list-style-type: none"> 訪問歯科診療に係る歯科専門職向け研修会の実施 多職種連携強化のための介護・医療従事者向け研修会の実施 (2) 周知啓発 県民向けの周知啓発							
アウトプット指標	○研修会開催 2回 ○啓発資料の作成 ポスター1,000部、ちらし20,000部							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科診療に係る体制を整備することで、在宅歯科診療を推進し、誤嚥性肺炎の予防等につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)	2,000(千円)		民	(千円)	
			県(B)	1,000(千円)			うち受託事業等(再掲)	(千円)
			計(A+B)	3,000(千円)				(千円)
		その他(C)	(千円)	(千円)				
備考								

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																								
事業名	【No.1 (介護分)】宮崎県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円																																							
対象となる医療介護総合確保区域	宮崎東諸県、日南串間、都城北諸県、西都児湯、日向入郷																																								
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人																																								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日																																								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員・宿泊定員数の増により介護サービス提供体制の充実・強化を図る。</p>																																								
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">【宮崎東諸県】</td> </tr> <tr> <td>○宮崎市</td> <td>以下3施設で定員・宿泊定員</td> <td>計45床(計5カ所)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> </tr> <tr> <td>○国富町</td> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">【日南串間】</td> </tr> <tr> <td>○日南市</td> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td colspan="3">【都城北諸県】</td> </tr> <tr> <td>○都城市</td> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">【西都児湯】</td> </tr> <tr> <td>○都農町</td> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9床(1カ所)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等			【宮崎東諸県】			○宮崎市	以下3施設で定員・宿泊定員	計45床(計5カ所)	認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所			○国富町	認知症高齢者グループホーム	9床(1カ所)	【日南串間】			○日南市	認知症高齢者グループホーム	9床(1カ所)		小規模多機能型居宅介護事業所	9床(1カ所)		認知症対応型デイサービスセンター	1カ所	【都城北諸県】			○都城市	小規模多機能型居宅介護事業所	18床(2カ所)	【西都児湯】			○都農町	認知症高齢者グループホーム	9床(1カ所)
整備予定施設等																																									
【宮崎東諸県】																																									
○宮崎市	以下3施設で定員・宿泊定員	計45床(計5カ所)																																							
認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所																																									
○国富町	認知症高齢者グループホーム	9床(1カ所)																																							
【日南串間】																																									
○日南市	認知症高齢者グループホーム	9床(1カ所)																																							
	小規模多機能型居宅介護事業所	9床(1カ所)																																							
	認知症対応型デイサービスセンター	1カ所																																							
【都城北諸県】																																									
○都城市	小規模多機能型居宅介護事業所	18床(2カ所)																																							
【西都児湯】																																									
○都農町	認知症高齢者グループホーム	9床(1カ所)																																							

	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">【宮崎東諸県】</td> </tr> <tr> <td>○国富町</td> <td></td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【日南串間】</td> </tr> <tr> <td>○日南市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【日向入郷】</td> </tr> <tr> <td>○椎葉村</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>10床(1カ所)</td> </tr> </tbody> </table>				整備予定施設等		【宮崎東諸県】		○国富町		認知症高齢者グループホーム	2床(1カ所)	【日南串間】		○日南市		小規模多機能型居宅介護事業所	9床(1カ所)	【日向入郷】		○椎葉村		特別養護老人ホーム	10床(1カ所)
整備予定施設等																								
【宮崎東諸県】																								
○国富町																								
認知症高齢者グループホーム	2床(1カ所)																							
【日南串間】																								
○日南市																								
小規模多機能型居宅介護事業所	9床(1カ所)																							
【日向入郷】																								
○椎葉村																								
特別養護老人ホーム	10床(1カ所)																							
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第六期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。</p> <p>【第六期介護保険事業支援計画／計画策定時 → 28年度末】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別養護老人ホーム 5,672床(101カ所) → 5,844床(104カ所) ○認知症対応型デイサービス 39,900回/年 → 46,572回/年 ○認知症高齢者グループホーム 27,096人/年 → 29,208人/年 ○小規模多機能型居宅介護 10,620人/年 → 15,324人/年 ○看護小規模多機能型居宅介護 420人/年 → 864人/年 																							
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。</p>																							
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)																			
			国(A)	都道府県(B)																				
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																			
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																			
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																			
④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																				

	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注4)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 250,894		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 125,447			
			計 (A+B)	(千円) 376,341			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注5)							

(事業区分4：医療従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】小児救急医療電話相談事業				【総事業費】 17,611 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児救急患者の保護者や小児科医の負担軽減のため、小児救急医療電話相談体制の整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：小児救急医療機関への不用不急の受診を抑制し（相談件数約8,900件（H27実績））、小児科医の負担軽減を図る。</p>					
事業の内容	小児救急患者の保護者等からの電話相談により、保護者の不安軽減と小児救急医療機関への不用不急の受診を抑制し、小児科救急医の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	相談受付日数365日、相談件数約8,900件					
アウトカムとアウトプットの関連	年間を通して夜間の電話相談を受け付けることにより、不用不急の受診を抑制し、小児科医の負担軽減を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	17,611(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	11,740(千円)		民	11,740(千円) うち受託事業等(再掲)
		県(B)	5,871(千円)			
		計(A+B)	17,611(千円)			
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 2 (医療分)】小児救急拠点病院運営事業				【総事業費】 280,743 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	都城市郡医師会病院						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	休日及び夜間に入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療の確保が必要で、特に、県内4つの医療圏のうち唯一県立病院のない県西部の小児救急医療拠点病院を支援し、小児救急医療体制の確保が図ることが必要。						
	アウトカム指標：県内の小児救急医療圏（4医療圏）の維持						
事業の内容	医師不足等により体制維持が困難な小児救急医療拠点病院の運営を支援することで、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療を確保する。						
アウトプット指標	小児救急拠点病院の運営支援医療機関数 1医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	年間を通して小児救急医療拠点病院での診療が受けられる体制を整備し、小児重症救急患者の医療の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		280,743(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	8,268(千円)		民	8,268(千円)
			県 (B)	4,135(千円)			うち受託事業等(再掲)
			計 (A+B)	12,403(千円)			
		その他 (C)	268,340(千円)	(千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 災害拠点病院等人材強化事業				【総事業費】 7,000 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	災害拠点病院、DMA T 指定医療機関					
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>災害発生時に、各医療圏において災害拠点病院を中心とした災害医療提供体制を確立するため、災害医療に対応可能な人材の確保が課題となっており、医療施設や関係機関の知識・技能の習得および、連携の強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：各医療圏において、災害時の迅速な災害医療提供体制の構築を図る。 (災害拠点病院数 11 医療機関 (平成 28 年 4 月 1 日時点))</p>					
事業の内容	各医療圏において、保健所と災害拠点病院が中心となって、災害医療に関する訓練・研修を実施する。					
アウトプット指標	災害医療訓練・研修の実施数 (8 件)					
アウトカムとアウトプットの関連	各医療圏において、関係機関が連携して災害医療訓練・研修を企画・実施することで、関係者同士の連携及び知識・技能が向上し、災害時における体制構築の迅速化につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	7,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,666(千円)
		基金	国(A)	4,666(千円)	民	2,000(千円)
			県(B)	2,334(千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	7,000(千円)		(千円)
		その他(C)	(千円)			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】「地域医療学講座」運営支援事業				【総事業費】 36,765 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	宮崎大学					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における医師の地域間偏在を解消するために、本県の地域医療を担う医師の育成・確保が急務であり、そのためには医学生に対し恒常的に地域医療マインドの醸成を促す環境整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：へき地に携わる医師を毎年1名以上確保。 へき地等において総合的な診療を行う能力を有する高度な医師を育成し、本県での地域間偏在の解消を図る。 *宮崎大学医学部地域医療・総合診療医学講座の専門研修プログラム：毎年1名以上受講</p>					
事業の内容	<p>宮崎大学医学部の「地域医療・総合診療医学講座」の運営を支援する。 (講座の具体的内容)</p> <p>①地域医療マインドの醸成 大学でのカリキュラムに加え、様々な機会をとらまえて医学生に対する地域医療教育の充実を図る。</p> <p>②地域医療の教育拠点である地域総合医育成サテライトセンターの運営 地域医療実習を通して、総合的な診療能力を有する専門医の育成を図る。</p>					
アウトプット指標	地域医療実習を行う学生数 110名					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>医学生のうちから地域医療に係る実習機会を多く設けることで、臓器別専門医とは異なる地域医療の意義や重要性を認識することができ、本県の地域医療を担う高度な人材の育成・確保につながる。</p> <p>ある地域に根ざす総合診療医は、その地域で地域医療を学んだ医学生・研修医のうち1%とされているため、アウトカム指標を達成するためには、毎年100名以上に対する地域医療実習が必要となる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	36,765(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	24,510(千円)
		基金	国(A)		民	(千円)
			県(B)			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)			(千円)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.5 (医療分)】小児科専門医育成確保事業				【総事業費】 1,029千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県医師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児科をはじめとした特定診療科では医師不足が深刻な状況にあるため、医療計画においては、医師不足が深刻な特定診療科に勤務する医師の育成・確保を図ることとしている。						
	アウトカム指標：小児科・小児外科医師数 133人 平成16年以降に小児科医師が減少してきた現状を踏まえ、小児科専門医症例研修会を実施することにより、県内の小児医療を充実させて小児科医の増加を図る。(平成26年12月末現在の小児科・小児外科医師数：132人)						
事業の内容	大学及び県内の小児医療機関が共同して、小児科専門研修医を対象とした症例研究会を実施する。						
アウトプット指標	小児科専門医症例研修会 4回						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、様々な症例研究の発表・報告の機会が増加することにより小児科専門研修医の更なる資質向上が図られることから、県内の小児医療の充実につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,029(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	686(千円)			686(千円)
			県 (B)	343(千円)			
			計 (A+B)	1,029(千円)			
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等(再掲) (千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】女性医師等就労支援事業				【総事業費】 17,914千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の女性医師の実数及び構成比が年々増加してきていることから、医療計画においては、女性医師が将来的にも継続して勤務できるよう、出産・育児・再就労といった場面における支援体制の充実を図ることとしている。</p> <p>アウトカム指標：就労環境改善及び保育支援により、勤務を継続する女性医師の10人の増加を図る。(平成26年12月末現在の女性医師数：479人)</p>					
事業の内容	ワークライフバランスに対する意識の啓発から、情報提供・相談、就労支援をワンストップで対応できる体制を構築し、女性医師等が働き続けられる環境を整備する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・離職防止・復職支援女性医師等支援数 10人 ・保育支援女性医師等支援数 10人 					
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業の実施により、県内の医療機関に勤務する女性医師等の勤務環境改善及び育児負担軽減が図られ、仕事と家庭を両立しやすくなることから、勤務を継続する女性医師等の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	17,914(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	11,942(千円)	民	11,942(千円)
			県(B)	5,972(千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	17,914(千円)		(千円)
		その他(C)		(千円)		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 7 (医療分)】 宮崎県地域医療支援機構運営事業				【総事業費】 46,492 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県、県医師会、宮崎大学等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医師不足や地域偏在を解消するため、県と宮崎大学、県医師会、市町村等が密接に連携した「宮崎県地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策を効果的に行うことで、県民が安心して医療サービスを受けられる地域医療提供体制の充実を図る。						
	アウトカム指標： 県内の臨床研修開始者数の目標 62名 (H28:47名)						
事業の内容	<p>県と宮崎大学、県医師会、市町村等が密接に連携した「地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策のために以下の事業を実施する。</p> <p>①医師配置等促進事業（医師配置調整） ②医師招へい事業（医師招へい、説明会開催） ③地域医師キャリア形成支援事業（専門医資格取得・学会参加支援等） ④臨床研修指導医養成事業（指導医養成） ⑤臨床研修病院説明会事業（レジナビフェア、病院見学支援） ⑥PR事業（ウェブサイト運営、広報誌作成）</p>						
アウトプット指標	①地域医療支援機構代表者会議開催回数 1回 ②臨床研修病院説明会出展回数 5回						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域医療支援機構代表者会議において、機構メンバーの密接な連携を確認するとともに、地域医療提供体制構築のための具体的な施策や方向性を議論する。</p> <p>併せて、臨床研修病院説明会では、代表者会議やで関係者で議論された内容を踏まえ、積極的に出展を行い、アウトカム指標の目標到達を目指す。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		46,492(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	7,394(千円)
		基金	国 (A)	28,815(千円)		民	21,421(千円)
			県 (B)	14,408(千円)			
			計 (A+B)	43,223(千円)			
その他 (C)	3,269(千円)	うち受託事業等(再掲)	16,755(千円)				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.8 (医療分)】看護師等養成所運営支援事業				【総事業費】 1,396,577千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	各法人及び郡市医師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需要は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。						
	アウトカム指標：看護職員の県内就業者数（H26:20,554人）の増加						
事業の内容	看護師等養成所の運営に必要な経費についての補助を行い、看護師等養成所の強化及び看護師等教育の充実を図る。						
アウトプット指標	運営費補助を行う看護師等養成所数（15校）						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の運営に必要な経費を補助し、看護師等教育を充実させることで、看護職員の安定的な養成と確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,396,577(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の 別	公	0(千円)
		基金	国(A)	148,016(千円)		民	148,016(千円) うち受託事業等(再掲)
	県(B)		74,009(千円)				
	計(A+B)		222,025(千円)				
	その他(C)	1,174,552(千円)	0(千円)				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.9 (医療分)】 看護師等教育環境整備事業				【総事業費】 10,280 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	看護師等養成所を設置する法人							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需要は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。							
	アウトカム指標：看護職員の県内就業者数 (H26:20,554 人) の増加							
事業の内容	県内に従事する安定して確保するため、看護師等養成所の教育環境整備に必要な経費について支援することにより、看護師養成所の運営強化及び看護教育の充実を図る。							
アウトプット指標	看護師等教育環境整備を行う看護師等養成所数 (10校)							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の教育環境整備に必要な経費を補助し、看護師等教育を充実させることで、看護職員の安定的な養成と確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,280(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)	
		基金	国 (A)	6,853(千円)		民	6,853(千円)	
			県 (B)	3,427(千円)			うち受託事業等 (再掲)	0(千円)
			計 (A+B)	10,280(千円)				
		その他 (C)	0(千円)					
備考	平成26年基金分と合わせ、事業を実施 事業費合計 19,000 千円 (H26 基金 8,720 千円 H28 基金 10,280 千円)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 看護師等修学資金貸与事業			【総事業費】 17,211千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需要は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の県内就業者数（H26：20,554人）の増加</p>					
事業の内容	看護師養成所に在学する者に修学資金を貸与することにより、看護職者の確保が困難な県内の施設への看護職者の就業促進を図る。					
アウトプット指標	看護師養成所修学生に対する修学資金貸付 40名					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師養成所の修学生に、卒業後、県内の特定施設での就業を条件とする修学資金を貸与することで、県内看護職者の確保・定着につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	17,211(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	11,474(千円)
	基金	国(A)	11,474(千円)		民	(千円)
		県(B)	5,737(千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	17,211(千円)			(千円)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 1 1 (医療分)】 宮崎県ナースセンター事業				【総事業費】 20,250 千円	
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県 (県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需要は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の県内就業者数 (H26：20,554 人) の増加</p>					
事業の内容	<p>保健師、助産師、看護師及び准看護師で未就業の者に対し就業促進に必要な事業、看護業務等の PR 事業等を行い、潜在看護職員の活用や離職防止等看護職員確保対策の総合的な推進を図る。</p>					
アウトプット指標	<p>○ナースバンク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介事業 (就業相談、求人・求職者の登録管理) ・ハローワークにおける看護のシゴト出前就業相談 (宮崎：月2回・延岡、都城：月1回、日向、日南：年6回) <p>○復職支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護力再開発講習会 (講義コース2日間、地区別コース3日間、看護技術演習コース5日間、実習講習コース1日～4日間) ・復職支援交流会 (年1回) <p>○看護職員就労環境改善事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職のワーク・ライフ・バランス推進ワークショップの開催 (2日間) ・フォローアップワークショップの開催 (年1回) <p>○「看護の心」普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護進路相談会の実施 (年1回) ・看護の出前授業の実施 (年7回) ・進路指導担当教諭のための看護師養成教育説明会の実施 (年1回) ・ふれあい看護体験の実施と体験者感想文集作成 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>看護職員の定着促進や離職防止のための研修開催、勤務環境改善に向けた研修・相談、未就業看護職員の再就業促進などを行うことにより、看護職員の質の向上や安定的な確保に繋げることができる。</p> <p>また看護職希望者や家族に、知識と技術を持つプロフェッショナルとしての看護の本質を伝え、「看護」について考える機会を提供することで、イメージアップを図りかつ人材の確保・定着に結びつけることができる。</p>					
事業に要する費用	金額	総事業費	20,250(千円)	基金充当	公	0 (千円)

の額	(A+B+C)			額 (国費) における 公民の別			
	基金	国(A)	13,500(千円)		民		
		県(B)	6,750(千円)				13,500(千円)
		計(A+B)	20,250(千円)				うち受託事業等(再掲)
	その他(C)	(千円)			13,500(千円)		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 1 2 (医療分)】 実習指導者講習会事業			【総事業費】 3,228 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県 (県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需要は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。					
	アウトカム指標：看護職員の県内就業者数 (H26：20,554人) の増加					
事業の内容	看護教育における実習の意義ならびに実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導を行うために必要な知識、技術を習得させ、看護教育の内容の充実向上を図る。					
アウトプット指標	○実習指導者講習会 ・講義および演習 (計8週間) ○実習指導者講習会【特定分野】 ・講義および演習 (計8日間) ○フォローアップ研修 (年1回)					
アウトカムとアウトプットの関連	基礎看護教育において臨地実習は、看護実践能力を育成するのに欠くことのできない重要な学習であり、看護師養成所 実習施設の実習指導者の存在は、学生の実践能力習得に大きな影響を与える。 看護教育における実習の意義ならびに役割を理解し、効果的な実習ができるよう、必要な知識・技術を修得させ、指導者としての質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国 (A)		2,152(千円)	民
	県 (B)		1,076(千円)			
	計 (A+B)		3,228(千円)			
	その他 (C)	0(千円)				
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 1 3 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業				【総事業費】 34,254 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県 (県看護協会へ委託)、対象医療機関等							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需要は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。							
	アウトカム指標：看護職員の県内就業者数 (H26：20,554人) の増加							
事業の内容	<p>○新人看護職員研修推進事業</p> <p>主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師の臨床研修体制の支援、研修責任者の育成及び地域における連携体制の構築を図るための研修会等を開催する。</p> <p>○新人看護職員研修事業</p> <p>主として免許取得後に初めて就労する保健師、助産師、看護師及び准看護師の看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、各医療機関において基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する。</p>							
アウトプット指標	<p>○新人看護職員研修推進事業</p> <p>新人看護職員合同研修の開催 7回</p> <p>実地指導者研修の開催 1回</p> <p>新人看護職員研修責任者等合同研修の開催 1回</p> <p>新人看護職員研修推進協議会の開催 1回</p> <p>○新人看護職員研修事業</p> <p>事業実施医療機関等 25施設</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	<p>臨床現場で必要とされる臨床実践能力と看護基礎教育で修得する看護実践能力との乖離が新人看護職員の離職の一因であるとされている。</p> <p>本事業により新人看護職員の臨床実践能力の向上を図ることで、離職を防止し、看護職員の確保につなげることができる。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		34,254(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)	12,840(千円)		民	(千円)	
			県 (B)	6,421(千円)			うち受託事業等(再掲)	(千円)
			計 (A+B)	19,261(千円)				(千円)
		その他 (C)	14,993(千円)					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.14 (医療分)】病院内保育所運営支援事業				【総事業費】 135,105 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を有する医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により、看護職者の需用は今後、増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図って行くことが求められている。						
	アウトカム指標：看護職員の県内就業者数（H26：20,554人）の増加						
事業の内容	県内に所在する病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就業を促進し、医療従事者の確保を図るため、病院内保育施設を運営する事業者を支援する。						
アウトプット指標	院内保育所利用施設数 11施設						
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育施設を設置している病院に運営費を補助することにより、看護職員の離職防止及び未就業看護職員の再就業を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		135,105(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	11,800(千円)		民	11,800(千円)
			県(B)	5,900(千円)			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	17,700(千円)			
		その他(C)	117,405(千円)	(千円)			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 15 (医療分)】重症心身障がい児(者)療育研究支援事業				【総事業費】 7,875千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	国立病院機構宮崎病院 社会福祉法人愛泉会日南病院						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	重症心身障がい児(者)(以下「重心児」)の受入施設の資質向上等が求められていることから、新たな医療技術の研究や医療従事者の資質向上のための研修等を実施する必要がある。 また、支援人材の確保のため、短期入所施設の職員や訪問看護ステーションの看護師等向けの研修を実施する必要がある。						
	アウトカム指標：重心児医療に係る医療・療育技術等の専門知識を身につけた看護師等の育成 重心児を受け入れる短期入所施設における専門知識を身につけた看護師等の確保数：30名(H26～27：68名)						
事業の内容	重心児の医療・療育サービスの向上のため、以下の事業を実施する。 ①重心児入所施設で勤務する小児科医の診療技術修得及び負担軽減のための支援 ②重心児に対する医療や療育サービスの向上のための研修等 ③重心児に対する在宅サービスの充実に向けた研修 ④関係機関との連携						
アウトプット指標	①重心児入所施設の医療従事者等の学術集会、研究会、研修会、講習会等への参加者数 80名 ②重心児を受け入れる短期入所施設の看護師等向けの研修会の実施 2回						
アウトカムとアウトプットの関連	重心児入所施設の医療従事者等による調査・研究等により、重心児医療に係る医療・療育技術の一層の高度化や専門性の向上が図られるとともに、重心児を受け入れる短期入所施設において、専門知識を身につけた看護師等の人材確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,875(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,602(千円)
		基金	国(A)	4,962(千円)		民	うち受託事業等(再掲)
			県(B)	2,482(千円)			
			計(A+B)	7,444(千円)			
その他(C)	431(千円)	1,360(千円)					
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】高次脳機能障がい相談・支援拠点機 関事業			【総事業費】 1,000 千円		
対象となる医療介 護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	未定					
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	<p>事故や病気等により、高次脳機能障がいになった者やその家族が地域で安心して生活し、社会参加できるよう、亜急性期から回復期のリハビリテーション、そして維持期でのリハビリテーションそれぞれについて、支援ネットワークを構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:高次脳機能障がいになった者やその家族に対する支援体制を強化する。</p> <p>(県内支援協力医療機関) 現在20 → 25 (県内支援協力学校) 現在 0 → 30</p>					
事業の内容	当事者や支援者等からの相談対応や支援を随時行うとともに、高次脳機能障がい支援に関する会議や普及啓発活動を実施する。そして、医師と他職種間の円滑な連携を図るため、研修会を開催し、高次脳機能障がい支援に関わる者の対応スキルを向上させ、県内における支援体制の強化を図る。					
アウトプット指標	研修会の開催 県内1カ所で開催					
アウトカムとアウト プットの関連	退院支援や退院後の社会復帰支援等の相談を含む支援に携わる看護師や理学療法士、作業療法士等が必要な支援を的確に行うことができるためのスキルアップが図られるほか、他職種間・同一職種間での連携づくりに資する。					
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,000(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	666(千円)	民	(千円)
			県(B)	334(千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	1,000(千円)		
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.17 (医療分)】災害支援ナース養成事業				【総事業費】 2,500千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県看護協会							
事業の期間	平成28年7月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、南海トラフ巨大地震による甚大な被害が想定されているところであるが、災害発生時に、避難所生活を余儀なくされている被災者の健康維持を担うためには、被災地で適切な医療・看護を提供することができる災害支援ナースの役割が重要である。</p> <p>現在、県内には227名の災害支援ナースが登録されているが、災害時、被災地に円滑に災害支援ナースを派遣するためには、更なる養成が必要である。</p>							
	アウトカム指標：災害支援ナース新規登録者数20名							
事業の内容	災害支援ナース確保のため、県内で災害看護研修会等を開催する経費等について支援する。							
アウトプット指標	災害看護研修会（実践編）		2日間					
	災害支援ナースフォローアップ等研修会		3日間					
	災害看護研修（管理者編）		2日間					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、災害時支援者として、被災地や被災者にとって有効に機能できる能力の習得・向上が図られ、災害支援ナースの登録者の増加が見込まれるとともに、看護管理者として災害支援ナースの派遣や受入れ等に備えることができる能力の習得が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	1,666(千円)			公	
			県 (B)	834(千円)				民
			計 (A+B)	2,500(千円)				
		その他 (C)	0(千円)	うち受託事業等(再掲)				
					(千円)			
備考								

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保連携強化事業				【総事業費】 10,145 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県 (一部民間調査会社に委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護従事者数 17,609 人							
事業の内容	①行政や職能団体、事業者団体などで構成する「介護人材確保推進協議会」を開催する。 ②介護サービス事業所及び介護従事者に対する実態調査を実施し、介護人材確保に向けた事業の基礎データとして活用する。							
アウトプット指標	介護人材確保推進協議の実施回数 2回/年 実態調査の回収率 60%							
アウトカムとアウトプットの関連	「介護人材確保推進協議会」において、介護人材確保に向けた具体的な施策を検討し、介護職員の参入・定着を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,145(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,526(千円)	
		基金	国 (A)	6,771(千円)		民	5,245(千円)	
			県 (B)	3,374(千円)			うち受託事業等(再掲)	5,245(千円)
			計(A+B)	10,145(千円)				
		その他 (C)	(千円)					
備考	[H28] 1,145 千円 [H29] 4,394 千円 [H30] 4,606 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.2 (介護分)】「介護のしごと」理解促進事業				【総事業費】 46,634 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県 (県介護福祉士会、県老人保健施設協会への委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成32年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	2025年には介護職員が24,852人必要と見込んでいるが、推計では4,324人不足するとなっており、高齢者の介護を支える基盤づくりが急務となっている。今こそ介護に対するマイナスイメージを払拭させ、介護のしごとへの理解を通じて介護人材の参入促進を図る必要がある。							
	アウトカム指標：介護職員の需給推計ギャップ4,324人							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○「介護の心」をテーマにしたシンポジウムの開催 ○「介護のしごと」のPR事業 <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットの作成 ・「介護のしごと」に関するアンケートの実施 ・「介護のしごと」を紹介する学校訪問 ○「介護の魅力」についてテレビ等を活用して情報発信する。 <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信番組の制作・放映 ・放送された番組をホームページで配信するほか、DVDを作製し、2次利用を展開する。 							
アウトプット指標	シンポジウムへの参加者数 200名 職場体験への参加者数 80名 介護に対するイメージアップ度 25%UP (アンケート調査)							
アウトカムとアウトプットの関連	シンポジウムや職場体験等のほか、介護の魅力をPRすることで、介護のしごとに対する理解を深め、参入促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		46,634(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	31,089(千円)			民	31,089(千円)
			県 (B)	15,545(千円)				うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	46,634(千円)				
その他 (C)	(千円)	31,089(千円)						
備考	H28 3,243 千円、H29 14,583 千円、H30 14,583 千円、H31 14,225 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.3 (介護分)】福祉・介護人材確保推進事業 (福祉の職場魅力発見事業)				【総事業費】 3,459 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会への委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	学生や教職員に対して、福祉・介護の仕事への理解を促進し、介護従事者の確保につなげる必要がある。							
	アウトカム指標：当事業のアンケート調査において、「福祉の仕事に興味を持った」と回答した学生の割合 90%							
事業の内容	<p>①進路指導教職員向け研修 中学・高等学校の進路指導担当教職員等を対象とした「福祉・介護の仕事」に関する研修を開催。</p> <p>②「福祉の仕事」出前講座 中・高校生等を対象とした「福祉・介護の仕事」の紹介や資格の説明等を行う出前講座を実施。</p> <p>③魅力発見「福祉の職場見学会」 求職者、高校生、大学生等を対象とした、福祉・介護事業所の見学会 (バスツアー) を開催。</p> <p>④関係機関 (労働局・ハローワーク等) との連携・連絡強化</p>							
アウトプット指標	①実施回数：30回 ②実施回数：20回 ③参加人数：60人							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉の仕事に関する出前講座等を実施することにより、学生等に福祉の仕事への興味を持ってもらい、就職につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,459(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)		
		基金	国 (A)	2,306(千円)			民	2,306(千円) うち受託事業等 (再掲)
			県 (B)	1,153(千円)				
			計 (A+B)	3,459(千円)				
その他 (C)	(千円)	2,306(千円)						
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No. 4】介護未経験者就業支援事業(就業実践講座実施事業)				【総事業費】 7,200千円				
対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	宮崎県(委託先:介護人材養成機関)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者について、稼働年齢層のみではなく、就活中の若者、地域の潜在労働力である主婦層、定年を控えた中高年齢者層等など多様な人材層からも確保しすそ野の拡大を行う必要がある。								
	アウトカム指標:平成28年度の介護経験者ゼロ								
事業の内容	「就業実践講座」実施事業(県内の介護人材養成機関6校に委託) 対象者:介護を就職の選択肢として考えている方、未経験の方 内容:座学形式(介護保険制度、介護の基礎知識、介護技術等) 介護実習(介護保険施設等にて介護実習) 定員:270名以内(45名×6校)								
アウトプット指標	今年度において、介護経験者を160名に増やす。								
アウトカムとアウトプットの関連	就活中の若者、地域の潜在労働力である主婦層、定年を控えた中高年齢者層等の介護未経験者向けの講座を開催することで、多様な人材層の参入を促進し、介護従事者の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国(A)	4,800(千円)			民	4,800(千円)	
			県(B)	2,400(千円)				うち受託事業等(再掲)	4,800(千円)
			計(A+B)	7,200(千円)					
		その他(C)	(千円)						
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.5 (介護分)】 介護未経験者就業支援事業				【総事業費】 1,000 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県 (県老人保健施設協会への委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を就職の選択肢と考えている介護未経験者が抱えている「不安解消」や「就業意欲の向上」のため、施設内業務を細分化し参入しやすい業務配置の検証や介護補助員等を対象とした研修を行う。						
	アウトカム指標：介護未経験者の就業に伴う「不安解消」や「就業意欲の向上」を図る。						
事業の内容	介護業務の分類検証と業務難易度別の研修を開催						
アウトプット指標	介護業務の分類検証 ・一定の専門知識、技術、経験が必要な業務 ・数時間の研修とある程度の研修が必要な業務 ・マニュアル化、パターン化可能な比較的容易な業務 に施設内業務を細分化。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護を就職の選択肢と考えている未経験者の参入促進により、介護人材の確保とともに人材層の「すそ野の拡大」が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	666(千円)			666(千円)
			県 (B)	334(千円)			
			計 (A+B)	1,000(千円)			
		その他 (C)	(千円)	666(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.6 (介護分)】中核的介護人材育成事業 (介護福祉士養成支援事業)				【総事業費】 21,200 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護従事者に占める介護福祉士の割合5割以上							
事業の内容	実務経験3年以上の介護職員を雇用している法人が、介護職員実務者研修に係る受講料を負担した場合に支援を行う。 ①介護職員実務者研修修了時支援金 (上限4万円) ②介護福祉士合格時支援金 (上限6万円)							
アウトプット指標	介護職員実務者研修の修了者数300名							
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士資格取得の実務経験ルートにおいて修了が必須となっている介護職員実務者研修の修了者数を増やすことにより、介護ニーズの多様化・高度化に対応できる介護福祉士の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		21,200 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	14,133 (千円)	
		基金	国 (A)	14,133 (千円)		民	(千円)	
			県 (B)	7,067 (千円)			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計 (A+B)	21,200 (千円)				
		その他 (C)	(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業						
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護職員就業・定着促進事業				【総事業費】 10,000 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、より安全かつ安定した介護サービスを受けることができる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標: 県内約1万7千人いる介護職員のうち6%を占める介護職員の無資格者数の割合を改善する。						
事業の内容	介護関係の資格を有していない初任段階の介護職員を雇用している法人が、当該職員に係る介護職員初任者研修の受講料を負担した場合に支援を行う。						
アウトプット指標	介護職員初任者研修修了者 200名						
アウトカムとアウトプットの関連	初任段階の介護職員が資格取得をつうじて介護の理解を深め、介護現場への定着を促すことにより、介護に関する知識を持った有資格者の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	6,666 (千円)
		基金	国 (A)	6,666(千円)		民	(千円)
			県 (B)	3,334(千円)			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	10,000(千円)			
		その他 (C)	(千円)	(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No.8 (介護分)】福祉人材センター運営事業 (福祉人材確保重点事業)	【総事業費】 3,788 千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会への委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できるために、福祉人材を安定的に確保するとともに、質の高い福祉サービスの確保を図る。	
	アウトカム指標： ①福祉の仕事就職面接・相談会 参加者：250人、参加事業所：60箇所 ②福祉の仕事就職説明会 参加者：80人、参加事業所：30箇所 ③無料職業紹介事業開設日拡充 土曜来所者数：100人	
事業の内容	<p>① 福祉の仕事就職面接・相談会 県内の求人事業所 (社会福祉施設、介護サービス事業所等) 及び大学・短期大学・専門学校の卒業予定者や一般求職者を対象に合同就職面接・相談会を開催する。 ・実施体制 (予定) 共催：宮崎労働局、宮崎公共職業安定所 協力：宮崎県介護福祉士養成校 他 【実施回数：年1回】</p> <p>② 福祉の仕事就職説明会 社会福祉施設、介護サービス事業所等及び福祉の職場に就職を希望する方、福祉の仕事に関心のある方、福祉の職場について知りたい方等を対象に、求人事業者と求職者とが個別面談できる就職説明会を開催する。 【実施回数：年1回】</p> <p>③ 無料職業紹介事業開設日拡充 仕事などの都合により平日に来所することができない方を対象に、福祉人材センター無料職業紹介窓口を土曜日にも開所する。 ・主たる対象：求職者、求人事業所 ・実施体制：非常勤職員 2名 ・実施期間：毎週土曜日 (祝日、年末年始除く) の午前9時から午後4時</p>	

アウトプット指標	福祉人材センターにおける就職率 32.5%							
アウトカムとアウトプットの関連	就職面接・相談会等への参加により、福祉施設への就職を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,788(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等(再掲)	(千円)	
		基金	国(A)	2,525(千円)				2,525(千円)
			県(B)	1,263(千円)				
			計(A+B)	3,788(千円)				
		その他(C)	(千円)	2,525(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業(多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)						
事業名	【No.9 (介護分)】社会福祉研修センター運営事業(キャリアパス支援研修)				【総事業費】 4,015千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県(県社会福祉協議会への委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年4月1日						
背景にある医療・介護ニーズ	長期的に介護人材の確保・定着の推進を図るためには、介護職員が将来展望を持って介護の職場で働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされることが重要であり、こうしたキャリアパスに関する仕組みを、介護の職場に導入・普及していく必要がある。						
	アウトカム指標：受講者人数(福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程) ①初任者コース：300人 ②中堅職員コース：350人 ③チームリーダーコース：300人						
事業の内容	介護職員等を対象に、自らのキャリアパスを描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じた共通に求められる能力を段階的・体系的に習得させるために、以下の研修を行う。 ・キャリアデザインとセルフマネジメント ・福祉サービスの基本理念と倫理 ・メンバーシップ・リーダーシップ ・能力開発 ・行動指針の作成 ・キャリアデザインとアクションプランの策定 他						
アウトプット指標	研修修了後のキャリアデザインシートの提出率 90%以上						
アウトカムとアウトプットの関連	受講者が研修修了後にキャリアデザインを作成することで、将来の展望を持って働くことができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,015(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国(A)	1,361(千円)		民	1,361(千円)
			県(B)	681(千円)			うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	2,042(千円)			
その他(C)	1,973(千円)	1,361(千円)					
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.10 (介護分)】介護人材キャリアアップ研修支援事業				【総事業費】 4,209千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県 (県介護福祉士会、県老人保健施設協会への委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	利用者への適切な処遇のため、研修の機会がない民間事業所職員のキャリアアップを図る必要がある。							
	アウトカム指標：研修内容を良いと感じた人数 360名							
事業の内容	○介護老人保健施設の職員を対象とした段階別のキャリアアップ研修 (基礎研修、中堅職員、管理者) ○経験の浅い介護職員 (有料老人ホーム等) を対象とした介護技術 (口腔ケア・ポジショニング等) の指導研修 ○中堅職員 (有料老人ホーム等) を対象とした指導業務等に係るグループワーク研修							
アウトプット指標	老健研修の受講者数 400名 口腔ケア等研修の受講者数 100名 中堅職員研修の受講者数 100名							
アウトカムとアウトプットの関連	研修に参加いただくことで、介護技術や指導方法のスキルを身につけ、適切な処遇が行えるようにする。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,209(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	2,806(千円)			民	2,806(千円)
			県 (B)	1,403(千円)				
			計 (A+B)	4,209(千円)				
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲)			2,806(千円)	
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 1 1 (介護分)】喀痰吸引等研修実施事業				【総事業費】 20,969 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会への委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	適切に喀痰吸引等の業務が実施できる介護職員等を養成する。							
	アウトカム指標：認定特定行為業務従事者数 70 名							
事業の内容	(1) 指導者伝達講習 (指導する看護師等の養成) 90 名 (2) 介護職員等の喀痰吸引等研修 ①研修内容 ・基本研修 講義 (50h)、筆記試験、演習 (シミュレーターによる実技) ・実地研修 実際の患者に対しての各行為を実習 ②研修規模 160 名 (基本研修 80 名×2 回)							
アウトプット指標	研修の受講者数 指導者伝達講習 90 名、介護職員等研修 160 名							
アウトカムとアウトプットの関連	研修修了者が認定を受けることで、喀痰吸引等の行為が可能となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		20,969 (千円)	基金充当額 (国費) における公民の別	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	10,989 (千円)				10,989 (千円)
			県 (B)	5,495 (千円)				
			計 (A+B)	16,484 (千円)				
		その他 (C)	4,485 (千円)	10,989 (千円)				
うち受託事業等 (再掲)								
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.12 (介護分)】 認定介護支援専門員相談・助言事業				【総事業費】 2,480千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	宮崎県 (一般社団法人宮崎県介護支援専門員協会へ補助)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅介護の中核的コーディネーターの役割を果たす介護支援専門員の質の向上を図り、住み慣れた地域での生活継続を促進する。 アウトカム指標：介護支援専門員が自立支援に資するケアマネジメントを実施できる。							
事業の内容	他の介護支援専門員の手本となる介護支援専門員を認定介護支援専門員として認定し、各居宅介護支援事業所を巡回し相談・助言を行う。							
アウトプット指標	居宅介護支援事業所訪問件数 206件							
アウトカムとアウトプットの関連	県内全居宅介護支援事業所を巡回し、相談・助言を行うことで、自立支援に資するケアマネジメントの実施につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,480(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)		
		基金	国 (A)	553(千円)			民	553(千円)
			県 (B)	277(千円)				うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	830(千円)				
		その他 (C)	1,650(千円)	553(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.13 (介護分)】小規模事業所研修確保事業				【総事業費】 3,090 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県 (委託先: 介護福祉士養成施設)							
事業の期間	平成28年8月～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 介護職員の離職率低下。連絡協議会の加盟率向上。							
事業の内容	介護福祉士養成施設と県内の小規模事業所連絡協議会が連携し、共同研修の年間計画を策定する。各地域の小規模事業所連絡協議会において介護技術レベルに応じた講座を実施する。							
アウトプット指標	県内6地区で介護職員向けの研修を実施する。							
アウトカムとアウトプットの関連	小規模事業所における研修機会が確保されることにより、介護職員の資質向上が図られ、介護人材の定着促進につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,090(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	2,060(千円)			民	2,060(千円)
			県 (B)	1,030(千円)				うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	3,090(千円)				
		その他 (C)	(千円)	2,060(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.14 (介護分)】 介護支援専門員研修向上支援事業				【総事業費】 1,722 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	宮崎県 (一般社団法人宮崎県介護支援専門員協会へ委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るため、地域包括ケアシステムの要である介護支援専門員の研修を効率的、効果的に実施し資質向上を図る。							
	アウトカム指標：介護支援専門員が自立支援に資するケアマネジメントを実施できる。							
事業の内容	実務者で研修の内容検討及び研修評価を行い、多職種の団体の代表者で構成される委員会に報告し、より効果的な研修について検討する。							
アウトプット指標	受講前と受講後の自己評価が30%以上改善する。							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対して効率的、効果的な研修を実施することにより、ケアマネジメントへの理解を深め、質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,722(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	1,148(千円)			公	
			県 (B)	574(千円)				民
			計 (A+B)	1,722(千円)				
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等(再掲)			1,148(千円)	
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.15 (介護分)】 潜在介護職員再就業促進事業～現場で使える介護技術の習得～				【総事業費】 2,506 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県 (県介護福祉士会への委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	適切な介護サービスの提供及び人材確保のため、離職している介護職員に向けた研修を通じて、参入促進及び資質向上を図る。							
	アウトカム指標：介護職への就業を希望する人数 10 名							
事業の内容	<p>基礎的技術から専用の福祉用具を使った実用段階のレベルまで、段階に応じた次の研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護技術基礎講習会 ○スライディングボード・シート講習会 ○リフトリーダー養成研修 (2日間) 							
アウトプット指標	研修の受講者数 150 名							
アウトカムとアウトプットの関連	研修に参加いただくことで、介護技術や指導方法のスキルを身につけ、介護職復帰につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,506(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	1,670(千円)			民	1,670(千円)
			県 (B)	836(千円)				うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	2,506(千円)				
		その他 (C)	(千円)	1,670(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.16 (介護分)】中核的介護人材育成事業 (潜在介護福祉士再研修事業)				【総事業費】 5,400 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県 (委託先: 介護人材養成機関)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の質と量の確保を行っていく上で介護福祉士は多様で高度なニーズに対応できる中核的な存在であるため、離職中の者も含めて参入促進を図る必要がある。							
	アウトカム指標: 県内の介護従事者のうち介護福祉士は4割							
事業の内容	(県内の介護福祉士養成機関6校に委託) 対象者: 離職中の介護福祉士のうち就業意欲のある者 内容: 専門課程の再研修 定員: 120名 (20名×6校)							
アウトプット指標	県内の介護従事者のうち介護福祉士が5割							
アウトカムとアウトプットの関連	離職している介護福祉士 (以下「潜在介護福祉士」という。) に対し、介護技術等の知識について、学び直しの機会を付与することで潜在介護福祉士への復職支援を行い、専門性の高い人材の確保と定着の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,400 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	3,600 (千円)			民	3,600 (千円)
			県 (B)	1,800 (千円)				うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	5,400 (千円)				
		その他 (C)	(千円)	3,600 (千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.17 (介護分)】 認知症介護研修事業				【総事業費】 12,058 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県 (県介護福祉士会への委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標： 認知症患者の医療・介護連携ケースの増加						
事業の内容	以下、①から⑤の研修を実施する。 ①認知症対応型サービス事業開設者研修 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ④認知症介護指導者フォローアップ研修 ⑤認知症介護基礎研修						
アウトプット指標	①認知症対応型事業開設者研修 (年10名程度) ②認知症対応型サービス事業管理者研修 (年80名程度) ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (年30名程度) ④認知症介護指導者フォローアップ研修 (年1名)						
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通して認知症高齢者に対する介護技術の向上と適切なサービスの充実を図るとともに、医療・介護の連携の重要性を学ぶ。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		12,058(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国 (A)	1,761(千円)		民	1,761(千円)
			県 (B)	881(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	2,642(千円)			
		その他 (C)	9,416(千円)	1,761(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 18】地域包括支援ネットワーク構築等支援事業				【総事業費】 23,818千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県（県社会福祉協議会への委託）						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援ネットワーク構築支援や地域包括支援センターの機能強化を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、地域包括ケアシステムの推進を図る。						
	アウトカム指標：地域ケア個別会議における高齢者の自立支援に資するマネジメント支援や地域包括支援ネットワーク構築						
事業の内容	広域支援員を配置し、市町村や地域包括支援センターが主催する地域ケア会議の運営等に対する助言や研修に対する支援のほか、弁護士や社会福祉士等の専門職派遣を行う。						
アウトプット指標	広域支援員による相談 研修会 専門職派遣						
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の自立支援に資するマネジメント支援や地域支援ネットワークの構築を図るための「地域ケア会議」の充実。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		23,818(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等(再掲)	(千円)
		基金	国(A)	2,514(千円)			2,514(千円)
			県(B)	1,257(千円)			
			計(A+B)	3,771(千円)			
その他(C)		20,047(千円)	2,514(千円)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.19 (介護分)】 高齢者生活支援推進事業				【総事業費】 3,427 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	宮崎県 ① (委託先) 宮崎県社会福祉協議会、② (補助事業) 市町村							
事業の期間	平成28年8月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	市町村では生活支援の担い手確保、協議体の設置、について、これらをコーディネートする生活支援コーディネーターの人材養成の推進が求められている。							
	アウトカム指標：生活支援の担い手の増加。人口10万人あたり100名							
事業の内容	(1) 生活支援コーディネーター養成研修及び活動支援 ア 生活支援コーディネーター養成研修 (3カ年で150名程度を育成) イ 生活支援コーディネーター連絡会 (ネットワーク化の構築に対する支援) (2) 生活支援の提供の基盤整備 (受け皿づくり) 講演会の実施 (先進地の事例紹介等) (3) 高齢者生活支援担い手確保モデル事業 高齢者の生活支援の担い手育成及び生活支援コーディネーター養成を行う市町村への補助事業							
アウトプット指標	モデル市町村における、生活支援の担い手育成研修受講者の増加。：20名 生活支援コーディネーターを、3年間で段階的に150名程度養成する。：50名/年							
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援の担い手の増加、生活支援コーディネーターの養成を行う事で、生活支援体制の構築を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,427(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,400(千円)	
		基金	国 (A)	2,284(千円)		民	884(千円)	
			県 (B)	1,143(千円)			うち受託事業等(再掲)	884(千円)
			計 (A+B)	3,427(千円)				
		その他 (C)	(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.20 (介護分)】地域のちから・介護予防推進事業 (介護予防ケアマネジメント)				【総事業費】 926千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	宮崎県 (委託先) 宮崎県介護支援専門員協会						
事業の期間	平成28年12月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターの職員が、高齢者のQOL向上(自立に資するプラン作成)に向けたマネジメント能力を身につけることができるようにする。						
	アウトカム指標：自立支援型のケアプランを作成する事で、要介護認定率の低下。宮崎県要介護認定率前年比0.5%減						
事業の内容	○介護予防ケアマネジメント研修会 介護予防・日常生活支援総合事業を踏まえ、地域包括支援センターにおいて、適切な介護予防ケアマネジメント及び介護予防支援が実施できるよう研修会を実施する。						
アウトプット指標	地域包括支援センターのケアプラン作成職員の研修受講者が増加する。目標値：人材育成研修の受講者 100名						
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター職員の研修受講者が増加する事で、お世話型のケアプランから、自立支援型のケアプランへの転換を促し、高齢者のQOL向上に向けたケアプランを作成できるケアマネ数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		926(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国(A)	617(千円)			617(千円)
			県(B)	309(千円)			
			計(A+B)	926(千円)			
		その他(C)	0(千円)	617(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.21 (介護分)】権利擁護人材育成・資質向上支援体制づくり事業				【総事業費】 6,902 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	宮崎県 (宮崎県社会福祉協議会への委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、成年後見の需要が高まっている。							
	アウトカム指標： 市町村社会福祉協議会による法人後見受任 (平成28年3月現在：5市町村 → 8市町村)							
事業の内容	市民後見人養成研修を実施し、法人後見支援員の育成を図るとともに、市町村社会福祉協議会における法人後見専門員の育成のための研修会などを実施する。							
アウトプット指標	市民後見人養成研修 法人後見専門員研修							
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人養成研修修了者を法人後見支援員として育成するとともに、実務を行う法人後見専門員の育成を図り、市町村社会福祉協議会による法人後見受任の体制整備を支援。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,902(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	4,601(千円)			公	
			県 (B)	2,301(千円)				民
			計 (A+B)	6,902(千円)				
		その他 (C)	0(千円)	うち受託事業等 (再掲)			4,601(千円)	
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業						
事業名	【No.22 (介護分)】地域のちから・介護予防推進事業 (リハ職等活用による介護予防機能強化推進事業)				【総事業費】 2,260千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	宮崎県 (委託先) 一般社団法人 宮崎県理学療法士会						
事業の期間	平成28年5月6日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、市町村が行う地域支援事業「地域リハビリテーション活動支援事業」 「地域ケア会議」へのリハ職の参加が求められており、リハ職が適切な対応・助言が提供できるよう人材育成を図る。						
	アウトカム指標：地域ケア会議・通いの場の充実を図ることで、要介護認定率の低下。宮崎県要介護認定率 前年比0.5%減						
事業の内容	○リハ職等活用による介護予防機能強化推進事業 ア 市町村、地域包括支援センターが実施する介護予防事業、地域ケア会議にリハ職が参加し、指導者となるための現地研修を行う。 イ リハ職に対する介護予防事業、地域ケア会議に関する研修会の開催。 ウ 連絡会の開催						
アウトプット指標	介護予防事業・地域ケア会議に関する研修会へのリハ職参加の増加 目標値：人材育成研修の受講者100名×3回=300名						
アウトカムとアウトプットの関連	地域で活動できるリハ職の人材を育成し、地域支援事業の理解を深め、地域リハビリテーション活動支援事業への参加増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,260(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等(再掲)	(千円)
		基金	国(A)	1,506(千円)			1,506(千円)
			県(B)	754(千円)			
			計(A+B)	2,260(千円)			
		その他(C)	0(千円)	1,506(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業							
事業名	【No.23 (介護分)】在宅高齢者に対する栄養管理チーム支援推進事業				【総事業費】 2,212千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	宮崎県 (委託先) 公益社団法人宮崎県栄養士会							
事業の期間	平成28年5月6日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が行う地域支援事業「地域リハビリテーション活動支援事業」「地域ケア会議」へのリハ専門職の参加が求められており、特に在宅での高齢者の栄養状態の把握と管理が一体的に支援できる人材育成を図る。							
	アウトカム指標：地域ケア会議の充実を図ることで、要介護認定率の低下を図る。 宮崎県要介護認定率前年比0.5%減							
事業の内容	1 在宅での栄養管理に関する相談支援事業 介護支援専門員、地域包括支援センター、介護サービス事業所等への助言・現地訪問の支援を行う。 2 在宅での栄養管理に関する研修会の開催 管理栄養士等を対象とした在宅での栄養管理についての研修会。 3 在宅栄養管理チーム実証モデル事業 栄養ケアステーションの栄養士(在宅での栄養管理指導ができる管理栄養士)を中核とした、在宅栄養管理チームをつくり、介護支援専門員などから相談された、在宅での支援が困難な事例に対応する。							
アウトプット指標	人材育成研修への参加者の増加 目標値：100名							
アウトカムとアウトプットの関連	地域で活動できるリハ専門職の人材を育成し、地域支援事業の理解を深め、事業への参加増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,212(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	1,474(千円)			民	1,474(千円) うち受託事業等(再掲)
			県 (B)	738(千円)				
			計 (A+B)	2,212(千円)				
その他 (C)	0(千円)		1,474(千円)					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No. 24 (介護分)】社会福祉研修センター運営事業 (OJT スキル研修)				【総事業費】 834 千円		
対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会への委託)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の離職防止・定着促進の観点から、職場内での研修の充実望が求められている。OJTは業務スキルの習得を現場でより実践的に行うこととともに、身近な先輩職員による職場生活上の不安や悩み等のメンタルケアも期待されるため、介護の職場に導入・普及していく必要がある。						
	アウトカム指標：受講者人数目標 ①OJTスキル基礎研修：200人 ②OJTスキル実践研修：200人						
事業の内容	介護事業所等の中堅職員やチームリーダーに対し、OJTスキルを学びマネジメント能力やコーチングスキルを身につけるための研修を行い、新人職員の指導体制を整え、早期離職防止と定着促進を図る。 ① OJTスキル基礎研修 ・OJTの目的と役割 ・OJTを効果的におこなうためのポイント ・具体的な指示の仕方、ほめ方、指摘の仕方 他 ② OJTスキル実践研修 ・OJTの目的と役割 ・OJTを効果的におこなうための体制づくり ・OJT担当職員の指導方法						
アウトプット指標	受講者アンケートの総合評価4.5以上						
アウトカムとアウトプットの関連	受講者に満足度の高い研修を実施することで、職場におけるOJTの質を高める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		834(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国 (A)	556(千円)		民	556(千円)
	県 (B)		278(千円)	うち受託事業等 (再掲)			556(千円)
	計 (A+B)		834(千円)				
	その他 (C)	0(千円)					
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.25 (介護分)】福祉・介護人材確保推進事業 (ス トップ!介護人材離職防止促進事業)				【総事業費】 3,438千円			
対象となる医療介 護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県 (県社会福祉協議会への委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・ 介護ニーズ	質の高い、安定した福祉サービスを供給するため、介護従事者の職場安 定・離職防止を図る必要がある。 アウトカム指標：当事業のアンケートにおいて「参考になった」と回答し た参加者の割合 95%							
事業の内容	①職場定着推進フォーラム 介護施設・事業所の経営者等を対象とした講演会、優良事業所の表彰 及び事例発表等の実施 ②離職防止環境整備セミナー 介護施設・事業所の経営者、管理者等を対象とした施設運営についての セミナーの実施							
アウトプット指標	①参加者：200人 ②参加者：120人							
アウトカムとアウ トプットの関連	参加者にセミナー等の内容を参考にして、各事業所で取組を実践してもら い、介護従事者の職場定着・離職防止を図る							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,438(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等(再掲)	(千円)	
		基金	国(A)	2,292(千円)				2,292(千円)
			県(B)	1,146(千円)				
			計(A+B)	3,438(千円)				
		その他(C)	(千円)	2,292(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.26 (介護分)】雇用管理制度整備支援事業				【総事業費】 2,000 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県 (委託先: 介護労働安定センター宮崎支部)							
事業の期間	平成28年7月4日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標: 各地区の連絡協議会における研修体制の確立、組織強化、加盟事業者数の増加。							
事業の内容	県内各地域の小規模事業者の参加事業所において、人事制度・人材育成制度を整備する。							
アウトプット指標	雇用管理に関する研修を県内4地区で各4回ずつ開催する。							
アウトカムとアウトプットの関連	研修へ参加することにより、雇用管理の理解促進や人事制度・人材育成制度の整備が図られることにより、介護人材の定着が促進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	1,333(千円)			公	
			県 (B)	667(千円)				民
			計 (A+B)	2,000(千円)				
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等(再掲)			1,333(千円)	
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善							
	(中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.27 (介護分)】 介護ロボット導入調査検証事業				【総事業費】 5,500 千円			
対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	宮崎県 (県老人保健施設協会への委託)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の退職理由の多くに腰痛がある。介護ロボットを試験的に導入し、介護職員の業務負担軽減への有効性を検証し労働環境の改善を図る必要がある。							
	アウトカム指標：介護ロボットの有効性の検証を行い、介護職員の労働環境の改善に繋げる。							
事業の内容	県内の介護老人保健施設13施設に介護ロボット(介護支援用)4台を貸与し、その効用を検証する。							
アウトプット指標	介護ロボットの有用性を調査検証する							
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの有効性の検証を行うことで、介護従事者の業務省力化や介護業務に対するイメージアップへ繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	3,666(千円)			民	3,666(千円)
			県 (B)	1,834(千円)				うち受託事業等(再掲)
			計 (A+B)	5,500(千円)				
		その他 (C)	(千円)	3,666(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 28 (介護分)】腰に優しい介護技術普及事業	【総事業費】 1,326千円
対象となる医療介護総合確保区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎県 (県理学療法士会への委託)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の離職理由の1つである腰痛について、その予防のための技術や対策の普及・啓発を進め、離職防止を図る。	
	アウトカム指標:「介護サービス事業所実態調査」において、「介護分野で働く上での悩み」という問いに対し「腰痛などの身体的負担」と回答した人の割合 25%	
事業の内容	<p>介護現場での大きな離職理由の一つである「腰痛」という身体不調の問題に対して、予防するための技術や対策の普及・啓発を進め、介護従事者の身体不調の不安軽減と離職防止を図ることで、介護従事者の確保につなげる。</p> <p>(1)腰痛予防マニュアル作成 腰痛対策・予防及び介護技術を記載したマニュアルを作成し、研修会にて活用。</p> <p>(2)腰痛予防研修会の実施 県内6ブロック (①延岡・日向、②児湯、③宮崎市郡、④県南、⑤都城市郡、⑥西諸) の拠点施設 (宮崎県理学療法士会の会員施設を活用予定) において、各ブロック年2回×6ブロックの累計12回実施する。講師は、各ブロックごとの一般社団法人宮崎県理学療法士会会員が務めることとし、一般社団法人介護福祉士会の協力を得て参加者を募ることとする。</p> <p>(3)介護機器体験会の実施 介護職員や一般県民に対し、腰の負担を軽減する補助機器等の介護機器の紹介及び体験等を行うことで、介護機器の普及・啓発を進め、予防機器の活用促進を図る。</p>	
アウトプット指標	①参加者: 200人 ②参加者: 120人	
アウトカムとアウトプットの関連	分かりやすく、理解しやすい腰痛予防マニュアルを作成することにより、介護従事者の身体的負担の軽減を図る。	

事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,326(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)	884(千円)		民	884(千円)	
			県(B)	442(千円)			うち受託事業等(再掲)	884(千円)
			計(A+B)	1,326(千円)				
		その他(C)	(千円)					
備考								